

一般質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は16ページをご覧ください。

緑風会 平畑 武 議員

ふるさと応援寄附金について

(質問) 応援寄附金は、昨年度から大幅増額となった。しかし、他の市町村と比較するとまだまだ努力の余地があるように思われる。今後のさらなる拡大に向けた取り組みを問う。

(答弁) 昨年7月から「すずか応援寄附金」については、寄附金であるという趣旨を尊重した従来の取り組みからシティセールスなどの推進を主眼とした取り組みへ政策を転換した。その結果、

平成28年度の寄附金は、11,233件の1億6,240万円となった。

今年度は新たに首都圏でのPRとして、ふるさと納税申し込みの大幅増加が見込まれる11月に、小田急線車内での窓上ポスター広告や世田谷区内の10駅で駅張りポスターを1カ月間掲載する予定である。返礼品も市内の50社が参画し、返礼品数は300品目を超えている。

今後も市内ワーキンググループを中心に関係部局との連携をより一層強化しながら取り組んでいく。

その他の質問 ○学校施設等について

無所属 中村 浩 議員

大木中学校の建て替えについて

(質問) 大木中学校建て替えに向けた現在の進捗状況は。

(答弁) 平成29年度、測量業務の委託料として400万円を計上し、隣地との境界の確認・敷地面積の確定のため、近隣地権者との境界立ち合いの準備を進めている。

また、地元では、「大木中学校建設委員会」が

発足され、大木中学校の建て替えに向けて地域を挙げて取り組まれている。

大木中学校の校舎は、市内の小中学校施設の中でも古い施設の1つで、施設の老朽化も顕在化していることから、改築の必要があるものと認識している。

今後は、鈴鹿市公共施設等総合管理計画や鈴鹿市学校規模適正化・適正配置基本方針を踏まえ、大木中学校の改築について検討していきたいと考えている。

その他の質問 ○長太公園の建設についてのパート2

公明党 藤浪 清司 議員

防災対策について

(質問) 木造住宅耐震化率の目標達成に向けた取り組みについて尋ねる。旧耐震基準である木造住宅の耐震化を進めるとともに、新耐震基準が改定される平成12年以前の木造住宅についても耐震診断の補助対象にするべきではないか。木造住宅耐震改修費の当初費用を軽減させるため、申請者から委任された工事業者が補助金を受け取る代理受領制度を導入してはどうか。

(答弁) 本年度から、対象となる住宅を直接訪問し、耐震化について啓発活動を開始した。これまでに約1,800棟を戸別訪問し、その約6%に相当する119件から耐震診断の申し込みがあった。新耐震基準の木造住宅耐震診断は国の補助対象になっているが、三重県の補助対象となっていない。費用や委託先の調整など、県の主導で行う必要がある。耐震改修費助成事業の代理受領制度については、導入自治体を調査し、検討していく。

その他の質問 ○マイナンバー制度の活用について

鈴鹿の風 永戸 孝之 議員

公共施設等、老朽化対策について

(質問) 戦後の高度成長期に整備された公共施設等が老朽化し、2020年以降、大量に更新時期を迎え、財政負担が過大になる。

施設ごとの対策手法とコスト削減の見込み額が見えないと全体の財政負担削減効果が見えないが、削減見込み額は算出していくのか。

また、公共施設管理に有効な固定資産台帳の整備状況は。

(答弁) できる限り数値目標を設定するなど、目標の定量化に努める。金額ベースでの数値目標は設定していないが、将来の財政負担を考慮する上で、金額としての効果目標は重要と考える。具体的な効果目標については、今後策定される個別施設計画ごとに検討していく。

固定資産台帳については、国から統一的な基準による財務書類などの作成を求められており、今年度末の公表に向けて台帳の整理に取り組んでいる。